

議 会 だ よ り

筑紫野

今回の定例会



2/1

2022
No.195

10万市民に議会を

聴く 見る 動く チーム議会



目次

●12月定例会委員会報告・・・2

●一般質問・・・・・・・・・・6



福岡県筑紫野市議会

令和3年度筑紫野市一般会計補正予算(第8号)

新型コロナウイルス感染症に係る補正増など



概要

介護給付等事業として2億8934万円、生活保護事業として2億1754万円、新型コロナウイルス感染症対策継続支援事業9700万円など、合計8億4761万円の増額をするものです。

委員会での質疑

議員 小中学校ICT環境整備事業において、タブレットの追加購入台数に、故障時等の予備端末は含まれているのか。

執行部 今後の児童生徒数の増加や不具合などが発生した場合を想定した台数となっている。

新型コロナウイルス感染症関連予算

感染症対策継続支援事業 (県が定めるステッカー、マークを取得した事業者)	9700万円
障がい者支援の福祉活動追加支援事業	88万円
放課後児童クラブ空調機器整備事業	1313万円
小中学校ICT環境整備事業	539万円
小中学校教育活動継続支援事業	270万円

※万単位で掲載しています。

令和3年度筑紫野市一般会計補正予算(第9・10号)

子育て世代への臨時特別給付金 早期支給に向けて追加提案



概要

子育て世代への臨時特別給付金(18歳以下の子どもがいる世帯に對し、子ども1人あたり、10万円を一括)支給するものです。

委員会審議経過

1, 12月14日…5万円給付を先行して行うために、審議を行った。

委員会での質疑

議員 支給対象者が約1万8000人とのことだが算出根拠は。

執行部 市内の18歳以下下の人口約1万9400人の9割と令和4年3月末までに出生するであろう約500人を支給対象と見込み算出している。

現地視察

御笠財産区有地

概要

委員会では、二日市財産区、平等寺山財産区を含む市内の財産区について報告をうけており、今回管理状況の確認を行った。



所管事務調査

災害時(断水発生)における避難所の飲料水、生活用水確保

概要

備蓄しているものが、2Lペットボトルを960本、1920L。一時避難所にこれを18本ずつ配置し、残りは備蓄倉庫にて保管している。次に、給水による配水を行うためのタンクとして1000Lタンクを1基、500Lタンクと200Lタンクをそれぞれ10基、5Lの給水袋を1000枚、合計1万3000Lの配水が可能。協定によって飲料水の調達供給を受けられる相手先が3者ある。また、災害対応の自販機を市庁舎と生涯学習センターにそれぞれ合計3台置いていく。

避難所のタンクの内訳は。

執行部 避難者の最大想定である警戒時3897名に1日3L程度が必要になった場合に備えて、ペットボトルと給水タンクを準備している。タンクについては、上下水道の施設の中に保管しており、それぞれの施設に配置はしていない。

議員 給水タンク1万3000L分、この水をどこから手に入れる予定か。

執行部 主なものは常松浄水場から配水する予定である。

議員 浄水場の稼働が前提か。

執行部 一斉に水が止まるわけではないので、現時点ではそのように想定をしている。

議員 水は、どれぐらいもつのか。

委員会での質疑

財産(建物)の取得



概要

筑紫小学校の児童数の増加に伴い、「筑紫小学校プレハブ校舎等一式」を、指名競争入札1億9800万円で取得するものです。

校舎建設期間が令和4年12月31日まで、貸借期間が令和5年1月1日から令和9年12月31日まで。5年間の貸借期間終了後に市への無償譲渡が前提の契約となります。



委員会での質疑

議員 なぜ購入ではなく、賃貸借契約になったのか。

執行部 物件が高額であり、支出の

議員 本格的な校舎の建設は検討されたのか。児童の推移をどのように分析したのか。

執行部 事業費などを総合的に検討した。児童数の増加は、令和10年度がピークであると推測している。

議員 筑紫小学校は敷地面積が狭く、プレハブ校舎が必要でなくなった場合には、その敷地の有効活用も検討できることからプレハブ校舎を選定した。

議員 空調機器、トイレ、Wi-Fiの整備は、

執行部 建物に付属している分は、全て設置する。

所管事務調査

ICT教育の進捗は

概要

学習指導等における主な活用状況

■写真や動画を撮る
植物の成長を記録する

■オンライン授業を想定した取り組み

■プログラミング教育
プログラミングを使って自分の考えを表現し、伝える。

■コロナ禍で中止せざるを得ない行事の実施
ライブ配信による生徒会役員選挙。

■保護者への発信
参観の配信や、自然教室や修学旅行の様子を発信する。

■各学校別の取組状況は、年度末に調査を行う予定です。

学校の役割

■ICTを活用した授業の実施
校内研修・授業研究など日々の研鑽により、「主体的・対話的で深い学び」を実現する。

執行部 他市の状況を調査しながら、研究を進めている。

教育委員会の役割

■ICT環境整備等
機器や無線LAN等の整備や機器等の設定・操作説明等。

■教職員の資質向上等
ICT運用に係る基本方針の策定、ICT活用のための連携会議の開催、ICTに関する研修の実施等。

委員会での質疑

議員 「実施計画」はないが、「福岡県学校教育ICT化推進計画」に基づく方針か。

執行部 その方針に沿う。市で計画策定の検討を進めている。

議員 県の計画の中
員は、国と同様に4校に1人の割合で配置するとしているが、見解は。

執行部 他市の状況を調査しながら、研究を進めている。

所管事務報告(12月8日時点の報告。変更の予定有)

新型コロナウイルスワクチン接種

事業概要	
接種開始日	令和3年12月1日
対象者	18歳以上でワクチン2回目接種を完了し、原則8カ月経過した人
接種券の発送	2回目接種から8カ月経過するタイミングで到達するよう対象者に順次発送
ワクチンの種類	現時点ではファイザー社 ※今後の薬事承認等の状況を踏まえ、使用するワクチンは追加される可能性あり。

スケジュール(12月8日時点)			
令和3年	令和4年		
12月	1月	2月	3月
12/1(3回目接種開始)			
医療従事者等(約2800人)	医療従事者等以外(約77,500人)		
※2回目接種から8カ月経過した者から順次接種			

小児の接種について	
接種開始日	早ければ令和4年2月から接種を開始する可能性
対象者	5歳以上11歳以下の人(約7200人)
ワクチンの種類	ファイザー社(小児用)
※詳細は、5歳以上11歳以下の者の感染状況、諸外国の対応状況及び小児に対するワクチンの有効性・安全性を整理した上で、国が決定	

委員会での質疑

議員 12歳から17歳の接種は。

執行部 3回目の接種は、現在対象ではない。

議員 小児の接種に
中でも差別やいじめ等に繋がらないような啓発や対策は。

執行部 ホームページや接種券に同封するチラシ等で啓発する。現段階では、学校での集団接種は、考えていない。医師会と協議し、個別接種等で対応していきたい。

JR二日市駅西側乗降口の現状は

概要



てから、駅前広場の残りの工事に着手していく予定です。

委員会での質疑

議員

キングは白杖使用者には障害になると聞いている。歩道の路面は舗装か。

執行部

自由通路は現在も都市計画決定している。しかし、駅前広場で文化財が出

議員

自由通路にできない理由は。

執行部

カラー舗装を考えている。

乗降口建築工事に影響しない範囲で現在、舗装路盤の整備及び緑石、側溝等の設置を行っています。

新しくできる乗降口がJRの跨線橋につながるため、JR駅構内において、跨線橋の補強工事が行われました。乗降口、線路敷内の電気関係の移設等においても、順次進めます。乗降口が立ち上がり、足場や囲いが撤去され



跨線橋の補強工事箇所



インターロッキングブロック舗装

すると予測している。

執行部

東口6割、西口4割に分散

議員

西口設置に当たっての東口と西口との交通量バランス予測はしているか。

乗降口の要望活動を進めた経緯となっている。

議者と市、市民団体で、

の署名をいただき、市

からの強い要望、多く

は困難であると判断され

た。平成29年、市民

から、あるいは様々な補

償の問題が残る、建設

は困難であると判断され

た。平成29年、市民

からの強い要望、多く

の署名をいただき、市

議者と市、市民団体で、

乗降口の要望活動を進

めた経緯となっている。

現地視察

筑紫小学校南側のり面工事及び

概要

のり面の崖崩れ防止のための工事です。雑

木林伐採、整地を経て、

のり面補強のための鉄

筋を挿入し、モルタル

の吹き付けを行い、今

年度中の工事完了が予

定されています。

②山口川災害復旧工事



工事前



工事後



児童の安全が確保され、安心して学校生活を送れるようになることを確認しました。

福岡県の事業ではありませんが、被害が大き

たので復旧事業の状況を視察しました。現場を見ながら説明を受け、3年前の被害復旧工事現場に接する下流で、流れがカーブし水の力が大きくかかる位置にあることから被害が甚大でした。復旧工事は完成に近く、護岸工事は、越水を防ぐ堤防が地上80cmの高さに設置され、また、川底にはネットに入った石を置いて水の力を分散させる対策もとられていることを確認しました。



12月定例会 審議結果 (12月1日~12月17日)

条 例・・・4件 (原案可決)

補正予算・・・10件 (原案可決)

人事案件・・・1件 (同意)

その他・・・1件 (原案可決)

- ・筑紫野市教育委員会委員の任命について
潮見 眞千子氏

- ・財産（建物）の取得について

請 願・・・1件 (採択)

発 議・・・1件 (原案可決)

- ・教育予算の拡充等に関する請願

- ・教育予算の拡充等を求める意見書について

陳 情・・・1件

議案の内容は、
市のホームページを
ご覧下さい。



令和4年3月定例会

日	月	火	水	木	金	土
2/20	21	22	23	24 本会議 初日	25	26
27	28 代表質問	3/1 本会議 予算審査 特別委員会	2	3 常任委員会	4 常任委員会	5
6	7 常任委員会	8 常任委員会	9	10	11	12
13	14 予算審査 特別委員会	15 予算審査 特別委員会	16 予算審査 特別委員会	17	18 一般質問	19
20	21	22 一般質問	23	24 本会議 最終日	25	26

※変更となる場合があります。
・本会議は原則として午前10時に開かれます。

市議会関係日程のお知らせ



筑紫野市政の
ここが知りたい!!

山家宿郡屋土蔵

(詳細は10ページに掲載しています。)

【写真は筑紫野市歴史博物館所蔵】

12月定例会の一般質問では、市政について7人の議員が14題目にわたり質問しました。質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

質問題目一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。

■平嶋 正一 議員

- ①中山間地域の交通事情について
- ②令和2年度小中学校トイレ改修工事の入札執行について

■山本 加奈子 議員

- ①生活交通対策について
- ②デジタル格差解消に向けた無料スマホ講習会について

■坂口 勝彦 議員

- ①新型コロナ後遺症について

■前田 倫宏 議員

- ①コロナ禍における少子化対策について
- ②警固断層帯に起因する大規模地震等の対策について

■宮崎 吉弘 議員

- ①防災・減災について

■段下 季一郎 議員

- ①市内全小中学校でのタブレット学習について
- ②ヤングケアラー支援について

■田中 允 議員

- ①新型コロナワクチンの接種証明書（ワクチンパスポート）の取組について
- ②学校部活動の外部指導員の導入について
- ③外国人の住民投票権について
- ④成長と分配について

会派

つくし野 →つくし野

市民会議 →市民会議

公明党 →公明党筑紫野市議団

(-) →会派に所属しない議員

写真下の()は
所属会派



平嶋 正一
(つくし野)

中学生通学バスの復活を

検討を進める



議員 御笠地区中山間地域では、平成31年3月に路線バスが廃止されたことにより、筑紫野中学校へのバス通学が出来なくなった。

現在は通学対象者がいないが、令和5年度からは、現在の小学5年生が対象となるため、現在運行されている御笠自治会バスを中学生が通学用に利用可能にできないか。

議員 平成30年当時は西鉄の路線バスのみが市内の主要な交通網であったが、現在ではコミュニティバスや御笠自治会バス、カミリーヤバスも市内の重要な交通網と位置付けられている。これらを結びつける交通結節バス停（吉木入口・針摺東）は、新たな交通施策を推進する上で必要なバス停であるため、これらのバス停の環境整備を進めるべきでは。

企画政策部長 国が定める占用許可基準により、現時点で直ちに整備することは困難である。

議員 小中学校トイレ改修工事以外の令和2年度に発注された建築工事は11件。指名対象はトイレ改修工事に指名された14業者が対象となり、トイレ改修工事に指名にならなかった、市内に本社を有する5社が一度も指名されていない。その他の案件には500万円以下の比較的安価な工事もあったが、これらの工事案件にも、これら5社を指名からはずされた理由を伺う。

総務部長 業者選定にあたっては要綱の規定に基づき、工事の案件ごとに、総合的に考慮し、指名選定委員会で選定を行った結果である。

市内に本社を有する企業の指名を

企画政策部長 御笠コミュニティのご意見を伺い必要に応じ、検討を進めたい。



議員 平成28年に計画期間4年で地域公共交通網形成計画を策定したが現状の課題は。

企画政策部長 公共交通空白・不便地域の更なる解消やコロナ禍におけるバス利用者の減少等である。

議員 公共交通空白・不便地域を解消する為、デマンド型交通の検討が出来ないか。

企画政策部長 民間交通事業者との競合関係の調整等課題はあるが、他自治体における導入事例を調査研究していく。

議員 千葉県市原市は「交通空白地対策デマンド型乗合タクシー導入の手引き」をHPに掲載。横浜市の地域交通サポート事業もアンケートの印刷・集計・

分析は市の役割、配布・回収は地域と役割が明確になっているが。

企画政策部長 地域によつては市も関わり新たな移動手段確保の取組検討が行われている。地域の実情や特性を踏まえた提案を行い問題解消に取り組んでいく。

議員 国が作成した高齢者の移動手段を確保するための制度・事業モデル「許可・登録を要しない輸送」は、自家用車使用可能で、要した燃料代、道路通行料及び駐車場代は利用者から受領可能。市町村から車両の購入費や維持管理費の補助を受ける事は可能だが人件費には使えない。地域コミュニティから要望があれば支援出来るのか。

企画政策部長 所管官

庁や既存交通事業者との調整を含めた包括的な検討が必要なので、個々の事例に合わせ支援を行う。

デジタル格差解消

議員 国は「デジタル活用推進事業」を開始した。当市も3店舗で行っているが周知等は。

企画政策部長 好評を博しているので周知に努めていきたい。

議員 身近な公民館等でも開催出来ないか。

企画政策部長 生涯学習センター等でスマートフォン等の使用方法等の講座の開催や、自治公民館への助成を行っている。今後とも国の支援事業の活用を含め、情報格差の解消に努めていきたい。



山本 加奈子
(公明党)

交通空白・不便地域の解消を

地域コミュニティの特性を踏まえ提案を行う



コロナ後遺症の対応は

今後の国、県の動向を注視していく



坂口 勝彦
(公明党)

議員 国内において、新型コロナウイルスの感染症の新規陽性者数が減少しているが第5波では10代から30代という若い世代での感染者が増え、40代、50代の働き盛りの世代でも重症化した。また、感染症に悩んでいる人たちが「後遺症外来」を訪れ、医療機関によっては患者数が増えている。この5波では多くの人が感染し、重症者も増えたため今後、後遺症患者が増えることが懸念されている。発生メカニズムも含めて不明点が多い一方で国内外の調査結果から少しずつ実態の把握が進んできている。感染し

て病気が進行すると、肺以外にも体のあらゆる部分で症状がおこり、感染・診断してから1カ月以上たち、倦怠感や息苦しさを、味覚障害、脱毛、集中力の低下など多岐にわたる。中には1年以上続く例もあり症状に苦しむ人への対応は急務だと考える。厚生労働省の研究班は後遺症に関する診療の手引き作成を検討しており、福岡県医師会も専門の相談窓口を早急に設置する方針を示している。公的支援の周知の徹底と一覧表を作成しては。

健康福祉部長

感染した人へは、市広報紙、HP等で食料・生活物資支援など周知を行っている。相談窓口等は今後の国、県の動向を注視していく。

議員 2020年人口動態統計で、婚姻数は戦後最小の52万5490組、出生数は84万832人と過去最少を更新。これは経済、年金制度等に大きな影響を及ぼす。本市も、人口減少は市税の収支に影響を与える。この問題をどう捉え、対策を考えているのか。



本市の合計特殊出生率は1.57で、国の目標の将来的に人口を維持していく為に必要な2.07に届いていない。国はコロナ禍の影響を考慮し、地域少子化対策重点推進事業等で交付金の対象を緩和している。これを活用し、支援策を講じるべ



前田 倫宏
(一)

きと考えるが、見解は。

健康福祉部長

将来に広く深刻な影響を与える為、国の「少子化社会対策大綱」に沿って様々な施策に取り組み必要があると捉えている。地域少子化対策重点推進交付金は活用していないが、子育て世帯包括支援センターを中核とし、妊娠期から切れ目のない支援に努めている。

議員 子育てを応援する気運を醸成する為にも、これを活用するべきだと考えるが、再度見解は。

健康福祉部長

先行自治体の事業評価を参考にし、次期計画に向けて検討していく。

警固断層帯に起因する地震の対策は

コロナ禍における少子化対策を

幅広い世代が結婚・出産・子育てに希望を持つことができるよう努める



議員 福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書で、本市の被害は、建物の全壊又は大破が1503棟、死者105人、避難者3897人と想定されている。この被害に対して、分析と対策は。

災害時、市民に防災情報等を迅速・正確に伝えることが求められる。特に情報弱者には、防災行政無線かつ戸別受信機の整備が有効と考えるが、見解は。

総務部長

地域防災計画、災害対応マニュアル等で、災害本部体制や避難所の運営、食料品の備蓄等の対策を講じている。防災行政無線は、施設整備等に多額の費用が見込まれ現時点では検討していない。

インターネットで本会議の映像を視聴できます。

本会議開催中には生中継で、過去の本会議は録画中継でご覧いただけます。会議名、議員名、会派名や用語から目的の本会議映像を検索できます。筑紫野市議会ホームページをぜひご利用ください。

クリック!

筑紫野市議会 検索



市民の防災意識向上への施策は

様々な啓発に加え
地域の防災士とも連携を図る



宮崎 吉弘
(公明党)

議員 災害発生時の課題には、避難勧告のタイミングで避難せず、被災する者が多数発生している。避難指示への一本化に伴う情報提供とその周知への取り組みは。

総務部長 周知については、ホームページやSNS、広報紙等での周知を図っている。避難情報については、警戒レベルに応じた行動を認識していただくことが重要なので、引き続きホームページ等での周知に加え、出前講座等を通じ啓発に努めていく。

議員 高齢者の割合は令和元年東日本台風で約65%、令和2年7月豪雨で約79%とある。

努力義務となった個別避難計画を作成すべきと考えるが。

総務部長 今後、災害時等要援護登録者を対象に、関係機関と連携しながら検討を行っていく。

議員 市民自らがマイタイムライン等に関心を持ち対策を講じるための啓発をすべきと考えるが。

総務部長 本年作成したハザードマップにマイタイムラインの記載を追加し、啓発につとめている。

議員 市民の防災意識を高めるため、年々増えている地域の防災士の活用が必要と考えるが。

総務部長 防災士との連携を図りながら防災意識の向上に努めたいと考えている。

議員 保護者から、ICT支援員を配置すべきとの声。文科省の資料には「支援員は不可欠な存在」とある。市内では支援員がいないため、教員の負担増。

春日市は、支援員3名。先生にはタブレット授業研修、生徒にも使い方など指導。大野城市は、1校に月2回支援員を派遣。教職員から相談を受け、授業のやり方を提案。現在持ち帰り授業は行っていないが、休校時、オンライン授業、録画を活用した授業も。太宰府市は11校全てに1校1名支援員が毎日来る。早期に配置すべきでは。

教育部長 支援員は、学校と連携しながら教育委員会の職員で支援しているが、今後も他市の状況を調査し、本市の状況に応じた方法を工夫していく。



段下 季一郎
(市民会議)

議員 タブレット授業での教材で、適応型学習を実践できるAードリルがある。個人の学習履歴を蓄積、理解度や学習ペースに応じて知識の定着、授業時間に考えをまとめ共有できる。適応型学習を導入すべきでは。

教育部長 文部科学省も推進しているので、今後の研究課題と認識している。

議員 不登校児童を含めた家庭でのオンライン学習の体制整備を充実すべきでは。

教育部長 引き続き進めるが、不登校の児童生徒への対応は、個別の事情に即した協議を行い、実施できる体制が整い次第、対応を行う。

ヤングケアラー支援を

議員 ヤングケアラーは、家族の介護を担う18歳未満の子ども。市内には現在約10名のケアラーがあり、既存の介護保険や障害福祉サービスを活用し、状況は改善したか。群馬県高崎市のケアラーを支援するため家事や介護を担うヘルパーを無料派遣する「ヤングケアラーSOS制度」事業を行うべきで、ケアラー支援条例を制定すべきでは。

健康福祉部長 筑紫野市子ども条例があり、ヤングケアラーも本条例に含まれ、今後も趣旨を踏まえて事業の拡充を図る。

ICT支援員の早期配置を

本市の状況に応じた方法を工夫していく



会議録の検索はこちらから

(12月定例会の一般質問は、2月下旬以降に検索できます)





田中 允
(-)

議員 接種証明書は各自治体で発行することになっているが、市の取組は。

健康福祉部長 海外渡航の予定者を対象に、本庁とカミリーヤで発行している。

議員 民間が提供するサービスに接種証明書は活用できないか。


健康福祉部長 国は接種証明書のデジタル化を進めており、国の動向を注視し適切に対応していく。

学校部活動の外部指導員の導入を

議員 中学校の部活動は、顧問の先生に頼り負担の大きさが問題視されている。国や県は外部指導員への移行を促しているが、市の具体的な取組は。

教育部長 教員による

ワクチンパスポートを
活用できないか
今後の国の動向を注視し
適切に対応していく



全員顧問制で競技経験のある教員が原則、顧問をしているが、各校の実情により適宜外部指導者を活用している。

外国人の住民投票権は

議員 武蔵野市の住民投票条例をどの様に受け止めているか。
市内に在住する外国人はどれくらいか。

総務部長 外国人の住民投票権は慎重に判断すべきものと考えます。
11月30日現在市内に在住する外国人は675人である。

成長と分配は

議員 「成長と分配」を柱の一つに据えた政策を今後展開するものと思われるが、この政策を市としてどの様に受け止めているか。

企画政策部長 新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた市民の暮らしを支え、地域経済の活性化に寄与するものとして期待している。

議員 市で暮らす市民や地場企業のため、今後どのようなまちづくりを進めていくのか。

市長 「オミクロン株」による感染が再拡大しており、以前のような社会経済活動を取り戻すにはしばらく時間が必要になるものと認識している。

「子育て世帯臨時特別給付金」や「感染症対策支援事業」等、スピード感を持って取り組みとともに、今後国からの交付が見込まれる臨時交付金を有効に活用し、更なる支援策を講じる。引き続き市民の暮らしと地場企業の活性化に寄与していく。

山家宿郡屋土蔵…6ページ解説

山家宿場郡屋土蔵（市有形文化財）[山家]

郡屋とは、江戸時代に置かれた郡内の村役人の会議所です。また、郡屋には、参勤交代などで大名が通行するときに必要な道具類が納められていました。郡屋に備え付けられていた道具類には、膳碗類・たばこ盆・蚊帳・わらじなどがありました。天保6年（1835）9月、福岡藩主が山家宿に宿泊したとき、5日間で延べ53人の農民が郡屋に詰め、諸品の出し入れに従事した記録があります。

山家宿に郡屋が置かれたのは、同宿が創設された慶長16年（1611）ごろであると考えられます。郡屋は筑前六宿をはじめ主要な宿場に置かれていましたが、今日まで土蔵が残っているのは山家宿だけです。この土蔵は、間口13.7メートル、奥行5.1メートル、壁の厚さは約50センチメートルで、柱を1本も使わずに、全体が赤土にニガリを混ぜた土壁で築かれていることが特徴です。

初オンライン議会報告会レポート



皆さんからのご質問と回答の一部をご紹介します。

※他のご意見や質疑応答は、筑紫野市議会のホームページに掲載します。

議会が
聴く

プログラム

- ① 議会だよりを使用した議会報告
 - ・令和2年度決算の報告
- ② 意見交換
 - ・みなさんのご意見を伺う

開催日	時間	合計参加者数
12月18日(土)	【1部】 11時～12時	13人
	【2部】 14時～15時	



一般質問の充実は

- Q** 一般質問だけで、総合計画や議員の公約などを進めることはできるのか。
- A** 一般質問以外にも、常任委員会や予算決算特別委員会で審議しています。
- Q** 質疑は、市民がイメージするような事前の根回しなしで行われているのか。
- A** 議員と執行部とで論点の整理をするため、打ち合わせをしています。
- Q** 同じ内容の提言、質問であれば当然行政からの回答には進捗がなければおかしいのでは。また、議会は行政のチェック機能を果たしているのか。
- A** 一般質問だけでなく、委員会で議論を活発にしています。市民の皆様に見えるように、議会だよりでお知らせすることを考えています。
- Q** 質問を出さない議員がいるのはなぜか。
- A** 一般質問は議員の権利であり、行使するかどうかは個人の考えです。

高齢者の緊急通報システム事業は

- Q** 緊急ベルの貸し出し、配布はどのようになっているのか。
- A** 1人暮らしの高齢者や障がい者を対象に、24時間体制で、電話で対応するものです。申請は、高齢者支援課及び市内4箇所の地域包括支援センターで受け付けています。貸し出しの料金は、所得に応じて月額0円～1,210円まであります。

コロナ禍における貧困対策は

- Q** 女子生徒への生理用品配布を。
- A** 現在、学校ではお困りの児童生徒に対し、保健室で配布しています。
- Q** 他市では生理用品は公共施設でも配布されている。貧困への支援として、実現してほしい。
- A** 他市の先進事例を参考にしながら、実現できるよう取り組んでいきます。

その他にこのような御意見もありました！



【小中学校のタブレット授業について】

Q タブレット導入後の実施計画の進捗はどのようになっているのか。

A 基本計画等の策定の準備を検討していると報告を受けています。



【災害時等要援護者支援事業について】

Q 災害時等要援護者名簿に登録があった時から、要支援者について、見直しはあっているのか。要支援者制度自体を見直すべきでは。

A コミュニティや自主防災組織との提携を進めていますが、課題として支援者探しが難航しています。出前講座を進めると市から報告を受けています。見直しは、所管に伝えて委員会で取り組んでいきます。

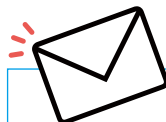


オンライン議会報告会 アンケートから…

★今後も議会への関心を高めるために、オンライン開催を増やして。

★各担当議員の説明は「議会だより」にプラスまた補足するのみで十分と思う。参加する人は「議会だより」を見ているので。

★質問だけでなく、前向きな意見（議会のあり方、やり方…）等、積極的に集めたいと思う。



議員の方々に日ごろ思っていることを直接お伝え出来てよかったです。こういう機会をもっと増やして頂けますといいなと思います。



今後、会場開催と合わせて、リモート開催も行ったらいいのではないのでしょうか。

参加していただいた皆様ありがとうございました。



広報委員会

委員長 鹿島 康生

副委員長 波多江 祐介

委員

辻本美恵子・山本加奈子
段下季一郎・前田 倫宏

編集後記

はじめてのオンライン議会報告会おわりました。コロナ禍で議会報告会を3回中止することになり、ご意見・ご提案を戴く機会がなくなりました。何とかオンラインで開催できるようにと努めてきました。今回はお知らせが不十分でしたが初めての私達にはちょうど良い規模だったかな…と。今号でその様子をお伝えしていますが、次回はさらに多くの方々と意見交換できるようになればと思っています。
(辻本)